

法令及び定款に基づくインターネット開示事項

業務の適正を確保するための体制及び運用状況

連結注記表

個別注記表

(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

株式会社 KeyHolder

「業務の適正を確保するための体制及び運用状況」及び「連結注記表」並びに「個別注記表」につきましては、法令及び定款第15条の規定に基づき、当社ウェブサイト（アドレス <http://www.keyholder.co.jp/>）に掲載することにより株主の皆様提供しております。

業務の適正を確保するための体制及び運用状況

1. 業務の適正を確保するための体制

(1) 当社及び子会社（以下「当社グループ」という。）における取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① 当社グループにおける行動規範として「グループ企業理念」「グループ行動理念」「グループ法令遵守基本方針」を定め、グループウェアに掲示のうえ、情報発信等を行い、周知徹底を図る。
- ② コンプライアンス・リスク管理委員会を設置し、当該委員会において、コンプライアンス・リスク管理部門が立案したコンプライアンス及びリスク対応に関する重要な方針を審議し、その後の進捗状況を監視する。
- ③ 法令及び定款に違反する行為が行われ、又は行われようとしていることにつき、当社グループにおける使用人等が直接通報を行うための手段として内部通報制度を確立する。
- ④ コンプライアンスに関する啓蒙活動を行うことでコンプライアンス意識の向上を図る。

(2) 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

文書管理規程に従い、取締役会議事録をはじめとする重要な会議の意思決定に関する記録や、職務権限規程に基づき決裁を受けた稟議書等、取締役の職務の執行に係る情報を適正に記録し、保存及び管理を行う。

(3) 当社グループにおける損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① 当社グループを統括するリスク管理規程を定め、当社グループ各社に1名以上、コンプライアンス・リスク管理責任者を設置する。
- ② コンプライアンス・リスク管理責任者及びそれぞれの担当部署は、事業環境、災害、サービスの品質並びに情報セキュリティに係るリスクについて、規則・ガイドラインの策定、研修の実施、マニュアルの作成・配布などリスク低減の施策に取り組む。
- ③ 当社グループ各社の部門を横断するリスク状況の監視は当社の内部統制部門が行い、各種契約をはじめとした法務案件全般については、当社の法務審査部門がその対応を行う。
- ④ リスク対応のうち重要なものについてはコンプライアンス・リスク管理委員会で審議を行い、職務権限規程に基づき決裁を受けたのち、対応にあたる。
- ⑤ 今後新たに生じるリスクについては、当社グループ各社における取締役会は速やかに担当取締役又は担当部署を定め、迅速な対応を行う。

(4) 当社グループ各社における、取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ① 当社の取締役会は月1回の定例取締役会及び随時開催される臨時取締役会にて経営の重要事項及び個別案件の決議を適時行うものとする。また、子会社の取締役会においても定例取締役会及び随時開催される臨時取締役会にて経営の重要事項及び個別案件の決議を適時行うものとする。さらに、電子稟議システムの導入により社外からでも稟議の閲覧、決裁を可能とし、経営の意思決定の迅速化及び経営効率の向上を図る。
- ② 当社グループ各社は、取締役、各関連部門の責任者などで適宜開催される各会議体の開催を通じ、各事業部門の業務執行状況につき検討を行い、適切な対応を実施する。
- ③ 各会議体においてはIT、電子媒体などを活用し、業務執行状況、審議資料を当該会議体の構成員全員が共有することにより、効率的な情報伝達を行う体制を構築する。

- (5) 当社並びに親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ① 当社グループ各社は、会社として法令遵守体制、リスク管理体制、経営の透明性を確保し独立性を維持しつつ親会社の内部統制との連携体制を構築する。
 - ② 子会社に関する重要且つ基本的な経営に関する決定については、当社の職務権限規程並びに関係会社管理規程に基づき、当社の承認のもと実施する。また法令遵守体制について適切な管理及び指導を行うことにより、その業務の適正を確保する。
 - ③ 子会社の取締役、執行役、業務を執行する社員、会社法第598条第1項の職務を行うべき者、その他これらの者に相当する者の職務の執行に係る事項の当社への報告その他情報共有に関する体制を定める。
 - ④ 当社の監査部門は、当社グループの業務監査を適宜実施する。
 - ⑤ 当社グループ監査役は、親会社の監査役との間で、定期的に監査役連絡会を開催する等、情報交換並びに意見交換などの連携により監査機能の向上に努める。
 - ⑥ 当社グループにおける法令遵守の厳格化、リスク管理の強化、情報管理の徹底、並びに業務の適正運用体制を確立するため、グループ規程管理規程を定める。
- (6) 当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性及びその使用人に対する当社監査役の指示の実効性の確保に関する体制
- ① 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役会は監査役と協議のうえ、監査役を補助すべき使用人を設置すること又は、監査部員を監査役の職務を補助すべき使用人として従事させることができる。
 - ② 監査役の職務を補助すべき使用人については、その人事、及び考課にあたり事前に監査役と協議し、その意見を尊重したうえでこれを実施する。
 - ③ 監査役の職務を補助すべき使用人については、取締役の指揮命令系統から独立させ、監査役の指揮命令に従うものとする。
- (7) 当社グループにおける取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制及び報告したことを理由として不利益な取扱いを受けないことを確保するための体制
- ① 当社グループ各社において重大な法令違反及び事業活動に伴う事故などが発生した場合は、各社の取締役及び使用人は、その内容を各社監査役に遅滞なく報告する。なお、各社監査役が当該報告を受けた場合には、遅滞なく当社監査役にその旨を報告するものとする。
 - ② 当社グループ各社の取締役及び使用人は、当社監査役から業務執行に関する事項について報告を求められたときは、速やかに当社監査役に報告するものとする。
 - ③ ①②の報告をした者が当該報告をしたことを理由に不利益な取扱いを受けないことを確保するための仕組みを定める。
 - ④ 当社の常勤監査役は、取締役会、コンプライアンス・リスク管理委員会などの重要な会議に出席するものとし、当該会議において、取締役、各事業部門及び各関連部門の責任者又は、当社グループ各社のコンプライアンス・リスク管理責任者は、経営に関する重要な決定、各部門の業務執行状況、コンプライアンス・リスクに関する重要な案件に係る具体的施策及び内部監査の実施状況などにつき定期的に報告を行う。また、重要な稟議書類の被報告者となり経営に関する重要な決裁事項を把握する。

(8) 当社監査役の職務執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

当社監査役がその職務の執行について、当社に対して費用の前払い又は償還等を請求した時は、当該請求に係る費用又は債務が監査役の職務の執行に必要なでないことが明らかに認められる場合を除き、当社は所定の手続に従い、速やかにこれに応じるものとする。

(9) その他当社監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ① 内部監査規程において、監査部門を監査役の行う監査の円滑な遂行に協力させ、もって監査効率の向上に努める。
- ② 監査役が意見の形成などのため、必要に応じて会計監査人及び顧問弁護士を活用できる体制を確保する。

(10) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び整備状況

- ① 当社グループは、市民社会の秩序や安全に脅威を与える勢力、団体には断固たる態度を取り、このような勢力、団体とは一切の関係を持たないことを基本方針としており、その旨をグループ規程である反社会的勢力排除規程に明文化し、周知徹底を図っている。
また、平素から当社総務部門が統括部署となり、反社会的勢力に関する情報収集に努めるとともに、万一、反社会的勢力からの接触を受けた場合は、適宜に警察・弁護士等を含め外部機関と連携して組織的に対処する。
- ② 新規取引先に対する与信申請及び契約締結に係る稟議申請の際に、新規取引先と反社会的勢力との関わりに関する事前審査を実施する。

2. 当該体制の運用状況

(1) 取締役の職務の執行を確保するための体制

- ① 取締役5名、社外取締役1名、監査役3名を構成員とする取締役会を開催し、経営の重要事項及び個別案件の決議を行っております。
今期は毎月1回の定例取締役会と5回の臨時取締役会を開催しております。
- ② 社外取締役は、専門知識と経験を有する人を選任し、適宜取締役会において意見を述べていただくことで、意思決定の妥当性を担保しております。

(2) コンプライアンス・リスクマネジメントのための体制

- ① グループ企業理念、グループ行動理念、グループ法令遵守基本方針を定め、社内に周知しております。
- ② リスク管理規程を定め、当社が対応すべきリスクの種類、リスク管理の体制等を記載しております。
- ③ 当社取締役であるコンプライアンス・リスク管理統括責任者のもと、当社グループ各社に1名以上コンプライアンス・リスク管理責任者を設置しております。
- ④ コンプライアンス規程を定め、企業倫理及び遵法精神に基づく企業行動の徹底と社会的信用の向上を図っております。
- ⑤ コンプライアンス・リスク管理委員会規程を定め、コンプライアンス・リスク管理委員会においてリスク対応及びコンプライアンスの推進についての審議をしております。今期は6回開催しております。
- ⑥ 社外弁護士を含む複数の窓口を設置し、通報者の保護を定めた「内部通報者保護規程」を定め適切に運営しております。なお、内部通報窓口に対する通報内容等はコンプライアンス・リスク管理委員会や取締役会に報告しております。

⑦コンプライアンスに関する社内研修等の活動を行っております。

(3) 監査役の職務の執行を確保するための体制

- ① 監査役は、取締役会、コンプライアンス・リスク管理委員会等に出席しております。また、稟議書等を閲覧することにより、監査の実効性を向上しております。
- ② 監査役会は常勤監査役2名（うち、社外監査役1名）、非常勤社外監査役1名で構成されています。今期は13回開催し、当社の監査について協議を行っております。
- ③ 監査部門は監査役と密接な連携を取っております。
今期は毎月1回の定例会議を開催しております。

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結計算書類の作成基準

当社グループの連結計算書類は、当連結会計年度から会社計算規則第120条第1項の規定により、国際会計基準（以下「IFRS」という。）に準拠して作成しております。なお、連結計算書類は同項後段の規定により、IFRSで求められている開示事項の一部を省略しております。

(2) 連結の範囲に関する事項

- ①連結子会社の数 5社
- ②連結子会社の名称
キーノート株式会社
株式会社KeyStudio
株式会社KeyProduction
株式会社FA Project
株式会社SKE

③連結の範囲の変更

当連結会計年度において、株式会社KeyStudioを新たに設立したため、事業譲受を目的として株式会社KeyProduction及び株式会社SKEを新たに設立したため、また、株式会社FA Projectは発行済株式のうち62%を出資し設立したため、連結の範囲に含めております。

(3) 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 0社

当連結会計年度において、株式会社ケイブの株式を取得したため、持分法適用の範囲に含めておりましたが、所有する一部の株式を譲渡したため、持分法の範囲から除いております。

(4) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と同一であります。

(5) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

1. 金融資産の評価基準及び評価方法

当初認識及び測定

当社グループは、金融資産について、純損益又はその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産、償却原価で測定する金融資産に分類しております。この分類は、当初認識時に決定しております。

当社グループは、金融資産に関する契約の当事者となった取引日に当該金融商品を認識しております。

すべての金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定される区分に分類される場合を除き、公正価値に取引費用を加算した金額で測定しております。

金融資産は、以下の要件をともに満たす場合には、償却原価で測定する金融資産に分類しております。

- ・契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて、資産が保有されている。
- ・金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日に生じる。

償却原価で測定する金融資産以外の金融資産は、公正価値で測定する金融資産に分類しております。

公正価値で測定する資本性金融資産については、純損益を通じて公正価値で測定しなければならない売買目的で保有される資本性金融資産を除き、個々の資本性金融資産ごとに、純損益を通じて公正価値で測定するか、その他の包括利益を通じて公正価値で測定するかを指定し、当該指定を継続的に適用しております。

事後測定

金融資産の当初認識後の測定は、その分類に応じて以下のとおり測定しております。

(a) 償却原価により測定する金融資産

償却原価により測定する金融資産については、実効金利法による償却原価により測定しております。

実効金利は、当該金融資産の予想残存期間を通じての、将来の現金受取額の見積額を、正味帳簿価額まで正確に割引く利率です。実効金利法による利息収益は純損益に認識しております。償却原価で測定する金融資産の認識を中止した場合、資産の帳簿価額と受け取った対価又は受取可能な対価との差額は純損益として認識しております。

(b) 公正価値により測定する金融資産

公正価値により測定する金融資産の公正価値の変動額は純損益として認識しております。ただし、資本性金融資産のうち、その他の包括利益を通じて公正価値で測定すると指定したものについては、公正価値の変動額はその他の包括利益として認識しております。なお、当該金融資産からの配当金については純損益に認識しております。

金融資産の認識の中止

当社グループは、金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅する、又は当社グループが金融資産の所有のリスクと経済価値のほとんどすべてを移転する場合において、金融資産の認識を中止しております。当社グループが、移転した当該金融資産に対する支配を継続している場合には、継続的関与を有している範囲において、資産と関連する負債を認識しております。

なお、その他の包括利益を通じて公正価値で測定すると指定した資本性金融商品に対する投資の認識を中止した場合は、当該投資に係るその他の資本の構成要素の残高を直接利益剰余金に振り替えております。

金融資産の減損

償却原価により測定する金融資産については、予想信用損失に対する貸倒引当金を認識しております。

当社グループは、期末日ごとに各金融資産に係る信用リスクが当初認識時点から著しく増加しているかどうかを評価しており、当初認識時点から信用リスクが著しく増加していない場合には、12ヶ月の予想信用損失を貸倒引当金として認識しております。一方で、当初認識時点から信用リスクが著しく増加している場合には、全期間の予想信用損失と等しい金額を貸倒引当金として認識しております。

いずれの金融資産においても、履行強制活動を行ってもなお返済期日を大幅に経過している場合、債務者が破産、会社更生、民事再生、特別清算といった法的手続きを申立てる場合など、債務不履行と判断される場合には、信用減損金融資産として取り扱っております。

評価時点において契約上の支払期日を経過している場合には、原則として信用リスクの著しい増大があったものとしておりますが、信用リスクが著しく増加しているか否かの評価を行う際には、期日経過情報のほか、当社グループが合理的に利用可能かつ裏付け可能な情報を考慮しております。

なお、金融資産に係る信用リスクが期末日現在で低いと判断される場合には、当該金融資産に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大していないと評価しております。

ただし、重大な金融要素を含んでいない債権については、信用リスクの当初認識時点からの著しい増加の有無にかかわらず、常に全期間の予想信用損失と等しい金額で貸倒引当金を認識しております。

予想信用損失は、契約に従って企業に支払われるべきすべての契約上のキャッシュ・フローと、企業が受け取ると見込んでいるすべてのキャッシュ・フローとの差額の現在価値として測定しております。

当社グループは、ある金融資産について契約上のキャッシュ・フローの全体又は一部分を回収するという合理的な予想を有していない場合には、金融資産の総額での帳簿価額を直接減額しております。

金融資産に係る貸倒引当金の繰入額は、純損益で認識しております。貸倒引当金を減額する事象が生じた場合は、貸倒引当金戻入額を純損益で認識しております。

2. 非金融資産の評価基準、評価方法及び重要な減価償却資産の減価償却方法

(a) 棚卸資産

棚卸資産は、取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い価額で測定しております。正味実現可能価額は、通常の事業過程における見積売価から、完成までに要する見積原価及び見積販売費用を控除した額であります。取得原価は、主として個別法に基づいて算定しており、取得費、外注費及び棚卸資産が現在の場所及び状態に至るまでに要したすべての費用を含んでおります。

(b) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産の認識後の測定については原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

取得原価には、資産の取得に直接関連する費用、解体・除去及び原状回復費用が含まれております。

土地及び建設仮勘定以外の各資産の減価償却費は、それぞれの見積耐用年数にわたり、主として定額法で計上されております。主要な資産項目の見積耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 6年～38年

なお、見積耐用年数、残存価額及び減価償却方法は、各年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。

(c) のれん及び無形資産（リース資産を除く）

のれん

当社グループは、のれんを取得日時点で測定した被取得企業に対する非支配持分の認識額を含む譲渡対価の公正価値から、取得日時点における識別可能な取得資産及び引受負債の純認識額（通常、公正価値）を控除した額として当初測定しております。

のれんの償却は行わず、每期又は減損の兆候が存在する場合にはその都度、減損テストを実施しております。

のれんの減損損失は連結損益計算書において認識され、その後の戻入は行っておりません。

また、のれんは連結財政状態計算書において、取得原価から減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

無形資産

個別に取得した無形資産は、当初認識時に取得原価で測定しております。

無形資産は、当初認識後、耐用年数を確定できない無形資産を除いて、それぞれの見積耐用年数にわたって定額法で償却され、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示しております。主要な無形資産の見積耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア 5年

なお、見積耐用年数、残存価額及び償却方法は、各年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。

耐用年数を確定できない無形資産は以下のとおりであります。

借地権

借地権は、事業を継続する限り基本的に存続するため、耐用年数を確定できないと判断しております。

また、耐用年数を確定できない無形資産は、取得原価から減損損失累計額を控除した額で表示しております。

耐用年数を確定できない無形資産及び未だ使用可能でない無形資産については、償却は行わず、每期又は減損の兆候が存在する場合にはその都度、個別に又は資金生成単位で減損テストを実施しております。

(d) 投資不動産

投資不動産は、賃料収入又はキャピタル・ゲイン、若しくはその両方を得ることを目的として保有する不動産であります。通常の営業過程で販売するものや、その他の管理目的で使用する不動産は含まれておりません。

当社グループは投資不動産の当初認識後の測定について原価モデルを採用しており、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額をもって計上しております。

土地以外の各資産については、見積耐用年数にわたり、主として定額法により減価償却を行っており、見積耐用年数は10年から27年であります。

なお、見積耐用年数、残存価額及び減価償却方法は、各年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。

(e) リース

契約上、資産の所有に伴うリスクと経済価値が実質的にすべて当社グループに移転するリースは、ファイナンス・リースに分類し、それ以外のリース取引は、オペレーティング・リースに分類しております。

借手としてのリース

ファイナンス・リース取引におけるリース資産は、リース開始日に算定したリース物件の公正価値と最低リース料総額の現在価値のいずれか低い金額で当初認識しております。当初認識後は、当該資産に適用される会計方針に基づいて、見積耐用年数とリース期間のいずれか短い年数、あるいは所有権がリース期間終了時まで借手に移転する場合には見積耐用年数にわたって、定額法で減価償却を行っております。

リース料は、利子率が負債残高に対して一定率になるように金融費用とリース債務の返済額とに配分し、金融費用は連結損益計算書において認識しております。

オペレーティング・リース取引においては、リース料は連結損益計算書において、リース期間にわたって定額法により費用として認識しております。

貸手としてのリース

ファイナンス・リース取引におけるリース債権は、リース期間の起算日にリース開始日の正味リース投資未回収額を債権として計上しております。受取リース料はリース期間にわたり正味リース投資未回収額に対して一定率で配分し、その帰属する年度に認識しております。

(f) 非金融資産の減損

棚卸資産及び繰延税金資産を除く当社グループの非金融資産の帳簿価額は、四半期毎に減損の兆候の有無を判断しております。減損の兆候が存在する場合は、当該資産の回収可能価額を見積っております。のれん及び耐用年数を確定できない、又は未だ使用可能ではない無形資産については、減損の兆候の有無にかかわらず回収可能価額を毎年同じ時期に見積っております。

資産又は資金生成単位の回収可能価額は、使用価値と処分費用控除後の公正価値のうちいずれか大きい方の金額としております。使用価値の算定において、見積将来キャッシュ・フローは、貨幣の時間的価値及び当該資産に固有のリスクを反映した税引前割引率を用いて現在価値に割り引いております。減損テストにおいて個別にテスト

されない資産は、継続的な使用により他の資産又は資産グループのキャッシュ・インフローから、概ね独立したキャッシュ・インフローを生成する最小の資金生成単位に統合しております。のれんの減損テストを行う際には、のれんが配分される資金生成単位を、のれんが関連する最小の単位を反映して減損がテストされるように統合しております。企業結合により取得したのれんは、結合のシナジーが得られると期待される資金生成単位に配分しております。

当社グループの全社資産は、独立したキャッシュ・インフローを生成いたしません。全社資産に減損の兆候がある場合、全社資産が帰属する資金生成単位の回収可能価額を決定しております。

減損損失は、資産又は資金生成単位の帳簿価額が見積回収可能価額を超過する場合に純損益として認識しております。資金生成単位に関連して認識した減損損失は、まずその単位に配分されたのれんの帳簿価額を減額するように配分し、次に資金生成単位内のその他の資産の帳簿価額を比例的に減額しております。

のれんに関連する減損損失は戻入れておりません。その他の資産については、過去に認識した減損損失は、四半期毎に損失の減少又は消滅を示す兆候の有無を評価しております。回収可能価額の決定に使用した見積りが増加した場合は、減損損失を戻入れております。減損損失は、減損損失を認識しなかった場合の帳簿価額から必要な減価償却費及び償却額を控除した後の帳簿価額を上限として戻入れております。

② 引当金の計上基準

引当金は、過去の事象の結果として、当社グループが、現在の法的又は推定的債務を有しており、当該債務を決済するために経済的資源の流出が生じる可能性が高く、当該債務の金額について信頼性のある見積りができる場合に認識しております。貨幣の時間的価値が重要な場合には、見積将来キャッシュ・フローを貨幣の時間的価値及び当該負債に特有のリスクを反映した税引前の利率を用いて現在価値に割り引いております。時の経過に伴う割引額の割戻しは金融費用として認識しております。

③ 重要な収益の計上基準

収益

当社グループでは、顧客との契約（IFRS第9号「金融商品」に基づく利息及び配当金等、IAS第17号「リース」に基づく受取りリース料を除く。）について、以下のステップを適用することにより、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する。

ステップ5：履行義務の充足時に（又は充足するにつれて）収益を認識する。

収益は、受領する対価の公正価値から、値引、割戻及び売上関連の税金を控除した金額で測定しております。

収益の主要な区分ごとの収益認識基準、本人代理人の判定に関する基準は以下のとおりであります。

(a) 収益の主要な区分ごとの収益認識基準

役務収益

当社グループは、不動産仲介業務やライブ・イベント公演等のサービスを提供しております。役務収益は、関連する契約の実質に従い、約束した財又はサービスを顧客に移転することによって履行義務を充足した時に収益を認識しております。

販売収益

当社グループは土地、建物等の不動産の販売や物品の販売を行っております。土地、建物等の不動産や物品の販売については、顧客へ不動産等を引き渡した時点で、不動産等の支配が顧客に移転し、履行義務が充足されることから当該時点で収益を認識しております。なお、不動産等の販売契約における対価は、顧客へ不動産等を引き渡した時点から主として1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

工事契約収益

当社グループは各種商業施設の設計・施工業務等を提供しております。工事契約については、一定の条件を満たす場合、収益と原価を一定期間にわたり履行義務が充足されることによって認識しております。履行義務が充足される進捗度は、工事契約等に必要の見積総原価に対する、現在までにかかった工事原価の割合に基づいて算定しております。当初の収益の見積り、完成までの進捗状況に変更が生じる可能性がある場合、見積りの見直しを行っております。

(b) 収益の本人代理人の判定

当社グループが当事者として取引を行っている場合には、顧客から受け取る対価の総額で収益を表示しております。当社グループが第三者のために代理人として取引を行っている場合には、顧客から受け取る対価の総額から第三者のために回収した金額を差し引いた手数料の額で収益を表示しております。

当社グループが当事者として取引を行っているか、代理人として取引を行っているかの判定にあたっては、次の指標を考慮しております。

- ・ 特定された財又はサービスを提供する約束の履行に対する主たる責任を有している。
- ・ 特定された財又はサービスが顧客に移転される前、又は顧客への支配の移転の後に、在庫リスクを有している。
- ・ 特定された財又はサービスの価格の設定において裁量権がある。

④ その他連結計算書類の作成のための重要な事項

1. 売却目的で保有する資産及び非継続事業

非流動資産（又は処分グループ）の帳簿価額が、継続的使用ではなく主に売却取引により回収される場合には、当該非流動資産（又は処分グループ）を売却目的保有に分類しております。売却目的保有へ分類するためには、売却の可能性が非常に高く、現状で直ちに売却が可能なことを条件としており、当社グループの経営者が当該資産の売却計画の実行を確約し、1年以内で売却が完了する予定である場合に限られております。

売却目的保有に分類された非流動資産（又は処分グループ）は、帳簿価額と売却コスト控除後の公正価値のいずれか低い金額で測定しており、売却目的保有に分類された後は減価償却又は償却を行っていません。

当社グループは、すでに処分されたか又は売却目的保有に分類された企業の構成単位で、次のいずれかに該当するものは非継続事業として認識しております。

- ・独立の主要な事業分野又は営業地域を表す。
- ・独立の主要な事業分野又は営業地域を処分する統一された計画の一部である。
- ・転売のみを目的に取得した子会社である。

非継続事業の税引後損益及び非継続事業を構成する処分グループを処分したことにより認識した税引後の利得は、連結損益計算書において、継続事業とは区分して非継続事業からの当期利益として表示しております。

2. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

3. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 連結財政状態計算書に関する注記

(1) 担保資産

①担保に供している資産

棚卸資産	6,241,222千円
投資不動産	530,121千円
計	6,771,344千円

②上記に対応する債務

社債及び借入金（流動負債）	2,899,257千円
社債及び借入金（非流動負債）	2,215,003千円
計	5,114,260千円

(2) 資産から直接控除した貸倒引当金

営業債権及びその他の債権	1,224千円
その他の金融資産（非流動資産）	126,102千円
計	127,327千円

(3) 有形固定資産の減価償却累計額 (減損損失累計額を含む) 56,600千円

3. 連結持分変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式 139,259,092株

(2) 配当に関する事項

①配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	139,233	1.00	2018年3月31日	2018年6月27日

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2019年6月25日開催の第52回定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	139,233	利益剰余金	1.00	2019年3月31日	2019年6月26日

(注) 2019年6月25日開催の第52回定時株主総会において剰余金の処分に関する議案が承認可決されることを条件としております。

- (3) 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数
普通株式 43,529,400株

4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品に対する管理方針

当社グループは、経営活動を行う過程において、信用リスク、市場リスク、流動性リスク等に晒されており、当該財務上のリスクを軽減するために、一定の方針に基づきリスク管理を行っております。また、当社グループは、デリバティブ取引を金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びリスク

①信用リスク

当社グループが保有する金融資産は、主として受取手形及び売掛金等は事業活動から生じた営業債権であり、取引先の信用リスクに晒されております。

②市場リスク

当社グループの経営活動は、主に経済環境・金融市場環境が変動するリスクとして、価格変動リスク、金利変動リスクに晒されております。

当社グループが保有する金融資産のうち市場リスクに晒されているのは、主として投資有価証券であり、価格変動リスクに晒されております。

当社グループが保有する金融負債のうち市場リスクに晒されているのは、主として借入金であり、主に金利変動リスクに晒されております。

③流動性リスク

当社グループが保有する金融負債のうち流動性リスクに晒されているのは、主として借入金であり、取引金融機関に対する当社グループの信用力やマーケット環境の変化による資金調達条件悪化等のリスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当社グループは、与信管理規程等に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

②市場リスクの管理

市場リスクに係る金融商品のうち、投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財政状況等を把握しております。

市場リスクに係る金融商品のうち、借入金については、借入金の一部を変動金利で調達しており、金利変動リスクを軽減するため、必要に応じて金利スワップ取引を利用してキャッシュ・フローの固定化を図っております。

③流動性リスクの管理

資金調達に係る流動性リスクは、適正な手元流動性を維持すべく、継続的にキャッシュ・フローの計画と実績をモニタリングすることで流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の公正価値に関する事項

①金融商品の公正価値及び帳簿価額

金融商品の帳簿価額及び公正価値は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	帳簿価額	公正価値
(金融負債)		
社債	439,720	439,774
長期借入金	3,065,437	3,065,437
合計	3,505,157	3,505,211

公正価値で測定する金融商品及び帳簿価額と公正価値が極めて近似している金融商品については、上記の表には含めておりません。

②公正価値の算定手法

金融資産

- ・営業債権及びその他の債権、その他の金融資産

上場株式の公正価値については、期末日の市場価格によって算定しております。非上場株式の公正価値については、類似会社の市場価格に基づく評価技法等により算定しております。

上記以外の項目については、1年以内で決済されるものについては、公正価値は帳簿価額と近似しております。

長期の項目については、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値等により算定しております。

金融負債

・営業債務及びその他の債務

これらはほとんどが1年以内で決済されるものであるため、公正価値は帳簿価額と近似しております。

・社債及び借入金

固定金利によるものは、リスクフリー・レートに信用リスクを加味した率を再実行レートとみなし、元利金の合計額を割引いて算定する方法によっております。変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、また当社グループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっております。

また、1年以内で決済されるものについては、公正価値は帳簿価額と近似しております。

・その他の金融負債

デリバティブについては、金利スワップの公正価値を、将来キャッシュ・フロー金額を満期までの期間及び期末日の金利スワップの利率により割り引いた現在価値により算定しております。

上記以外の項目については、1年以内で決済されるものについては、公正価値は帳簿価額と近似しております。

長期の項目については、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値等により算定しております。

5. 投資不動産に関する注記

(1) 投資不動産の状況に関する事項

投資不動産は、賃料収入又はキャピタルゲイン、若しくはその両方を得ることを目的として保有する不動産であります。通常の営業過程で販売するものや、その他の管理目的で使用する不動産は含まれておりません。

(2) 投資不動産の公正価値

(単位：千円)

帳簿価額	公正価値
841,235	949,345

帳簿価額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

公正価値は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額及び「不動産鑑定評価基準」を参考に当社グループで測定した金額であります。これらは、市場公開価格や取引事例比較法、ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法により測定しております。また、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額（実勢価格又

は査定価格)や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

6. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------------|--------|
| (1) 1株当たり親会社所有者帰属持分 | 75円34銭 |
| (2) 基本的1株当たり当期損失 | 1円14銭 |

7. 重要な後発事象に関する注記

- (1) 当社は、2019年2月13日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社、株式会社allfuz(以下「オルファス」という。)を株式交換完全子会社とする簡易株式交換(以下「本株式交換」という。)を実施することにつき決議、同日付で株式交換契約(以下「本株式交換契約」という。)を締結し、2019年4月1日に本株式交換が完了しております。

①企業結合の概要

1. 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	株式会社allfuz
事業の内容	広告企画開発事業、タレント・キャスティング事業 デジタルコンテンツ事業

2. 企業結合を行った主な理由

当社グループは、当社の連結子会社である株式会社KeyStudioを運営主体として新宿アルタ店を活用した、様々なアーティストやアイドル・パフォーマーなどに対して、ライブ・イベントスペース「KeyStudio」を提供するライブ・エンターテインメント部門を立ち上げて2018年7月より事業を開始しており、オルファスと業務提携契約を締結しております。

オルファスは「専門化された業務を効率よく行う専門会社」として、販売戦略の立案を主軸とした広告・プロモーション企画の制作事業や、豊富なタレント・アーティスト情報に基づくキャスティング業務、コンテンツを活用した商品・サービスの開発支援業務などを手掛ける会社であり、幅広い実績を有しております。

また、同社の株主には、広告代理店最大手である株式会社電通をはじめ、株式会社プロダクション尾木、株式会社ワタナベエンターテインメント、エイベックス・エンターテインメント株式会社、そしてユニバーサルミュージック合同会社など、大手芸能プロダクションやレーベルが名を連ねるなど、エンターテインメント業界の各方面において強い存在感を有していることから、当社グループでは、当該業務提携契約によって、ライブ・エンターテインメント部門における、早期の収益化及び収益力の強化を実現することにより、相互の企業価値の向上を図ることを目的としておりました。

他方で、当社グループは、総合エンターテインメント事業のさらなる業容拡大に向けた様々な取り組みを行う中で、株式会社AKSが運営・管理するアイドルグループSKE48の事業を、2019年1月17日設立済みの当社の連結子会社である株式会社SKE(以下「SKE」という。)を引き受け先として事業譲受する旨を定めた事業譲渡契約を締結し、2019年3月1日より事業を開始しております。

なお、当社との共同出資による合弁会社である株式会社FA Project（以下「FAP」という。）に対して出資（出資比率3%）するだけでなく、FAPの取締役も兼務するなど、当社グループの総合エンターテインメント事業に大きく寄与いただいている点などから、このSKEの代表取締役にはオルファスの代表取締役である赤塚善洋氏が就任しております。

このような背景の中、当社グループが現在進めている各種取組み案件について、オルファスにおける販売戦略の立案を主軸とした広告・プロモーション企画の制作事業や、豊富なタレント・アーティスト情報に基づくキャスティング業務、コンテンツを活用した商品・サービスの開発支援業務など、イベント事業などのマーケティングセールスプロモーションの企画・提案・運営におけるノウハウ及び、そのリソースを活用して両社間における意思決定のスピードを高めることで、相互の企業価値の向上に資するシナジー効果を最大限発揮できるものと考えております。

上記のことから、本株式交換につき慎重に協議・検討した結果、本株式交換を行うことが両社の企業価値向上に繋がり、ひいては両社の株主利益に資する取組みであるとの結論に至ったため、両社間で合意し、本株式交換契約を締結いたしました。

3. 企業結合日

2019年4月1日

4. 企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社とし、オルファスを株式交換完全子会社とする株式交換

5. 結合後企業の名称

いずれも変更はありません。

6. 取得した議決権比率

100%

7. 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社を完全親会社とする株式交換であることによるものであります。

②株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

1. 株式の種類別の交換比率

当社の普通株式1株：オルファスの普通株式6,564株

2. 株式交換比率の算定方法

当社は、本株式交換に用いられる株式交換比率（以下「本株式交換比率」という。）の公正性・妥当性を確保するため、当社及びオルファスから独立した第三者算定機関である株式会社サリジェ・アンド・カンパニー（以下「サリジェ・アンド・カンパニー」という。）に本株式交換比率の算定を依頼いたしました。

当社は、サリジェ・アンド・カンパニーから提出を受けた本株式交換比率の算定結果を参考に、オルファスの財務の状況、資産の状況、将来の事業活動の見通しなどを踏まえ、両社で慎重に協議を重ねた結果、最終的に本株式交換における本株式交換比率はサリジェ・アンド・カンパニーが算定した本株式交換比率の範囲内とすることが妥当であり、それぞれの株主の利益に資するものであるとの判断に至り、合意いたしました。

3. 交付する株式数

14,998,740株

③取得の対価

本株式交換に交付した株式会社KeyHolderの普通株式の公正価値

1,754,852千円

④発生したのれんの金額、発生原因

現時点では確定しておりません。

- (2) 当社は、2019年3月15日開催の取締役会において、テレビ番組制作や映画、CM、MVなどの各種映像制作を行うフーリンラーズ株式会社（以下「フーリンラーズ」という。）の全株式を取得することにつき決議、同日付で株式譲渡契約を締結し、2019年4月1日に株式取得が完了しております。

①株式取得の目的

当社は、総合エンターテインメント事業における事業規模の拡大に向けた取り組みの一環として、2018年7月より、当社の連結子会社である株式会社Key Production（以下「KP」という。）にて、ドキュメンタリーやスポーツ番組のほか、バラエティ番組では「林修の今でしょ！講座（テレビ朝日）」や「マツコの知らない世界（TBS）」、「おびゴハン！（TBS）」など、人気番組の制作を行うテレビ番組制作事業を展開しております。

一方で、フーリンラーズは、創業者であり、現在も同社の代表取締役である森田篤氏によって2008年に設立された映像制作会社です。

フーリンラーズは、「しくじり先生 俺みたいになるな!!（テレビ朝日）」、「有吉ジャポン（TBS）」や「今田×東野のカリギュラ（Amazonプライム・ビデオ）」などの人気バラエティ番組制作を行うほか、直近では2019年2月よりゴールデン枠での放送が開始した「でんじろうのTHE実験（フジテレビ）」の新規制作や大手広告代理店、大手生命保険会社などのテレビCMを受注するなど、新規案件も多く、今後大きな成長が見込める会社です。

また、フーリンラーズは、2017年11月に公開された映画「ゆらり」の制作などに加え、アーティストのミュージックビデオの制作や、近年では生命保険会社等のテレビCMならびにWeb CMを制作するなど、テレビ番組制作以外においても、多くの実績を有しております。

以上のことを背景に、当社では、KPにおける人気バラエティ番組の制作ノウハウに、フーリンラーズが有する映画制作やCM、MV制作のノウハウなどを融合することで、これまでとは異なるジャンルのテレビ番組制作及び映像制作への進出が可能になるばかりでなく、番組制作における人的リソースの最適配分や効率化による利益率の向上など、今後の両社の事業基盤の構築及び事業規模の拡大に寄与していくものとの考えから、フーリンラーズの代表取締役である森田篤氏と株式取得に関する株式譲渡契約を締結することにつき決議いたしました。

②株式取得の相手先

森田 篤

③株式取得する会社の名称等

1. 名称 フーリンラージ株式会社
2. 住所 東京都渋谷区神宮前6-33-14
3. 代表者の氏名 代表取締役 森田 篤
4. 資本金の額 2,000千円
5. 事業の内容 テレビ番組制作、テレビドラマや映画・CM・MVなど各種映像制作等

④株式取得の時期

2019年4月1日

⑤取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

1. 取得する株式の数 200株
2. 取得価額 982,469千円
3. 取得後の持分比率 100%

8. その他の注記

企業結合等関係

テレビ番組制作事業の取得

①企業結合の概要

1. 相手企業の名称及びその事業の内容
相手企業の名称 株式会社BIGFACE（現：株式会社コンテンツ3）
事業の内容 テレビ番組制作事業
2. 企業結合を行った主な理由
新たにライブ・エンターテインメント事業の開始に向けた検討を開始し、さらに事業の早期実現に向けて株式会社BIGFACEが運営する「テレビ番組制作事業」を譲り受けることにつき検討・交渉を開始してまいりました。
同事業におきましては、テレビ業界の最前線で活躍するスタッフを抱え、ドキュメンタリーやスポーツ、バラエティ等、幅広い番組制作の実績を有しております。また、これまでに培った演出力や予算管理のノウハウを活かし、企業のCMなど広告向けの映像制作にも進出するなど、当社が目指すライブ・エンターテインメント事業との親和性が高く、今後の事業基盤の構築に向けて寄与していくものと判断したためであります。
3. 取得日
2018年7月1日
4. 企業結合の法的形式
現金を対価とする事業譲受

②取得関連費用

当企業結合に係る取得関連費用は9百万円であり、すべて連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」にて費用処理しております。

③取得日における支払対価、識別可能な取得資産及び引受負債の公正価値

支払対価の公正価値	
現金	980,000千円
合計	980,000千円
取得資産及び引受負債の公正価値	
流動資産	116,890千円
非流動資産	156,655千円
資産合計	273,545千円
流動負債	90,975千円
非流動負債	18,518千円
負債合計	109,493千円
のれん(注)	815,947千円

(注) のれんの主な内容は、個別に認識要件を満たさない、取得から生じることが期待される既存事業とのシナジー効果と超過収益力であり、税務上損金算入できるものがあります。

S K E 48事業の取得

①企業結合の概要

1. 相手企業の名称及びその事業の内容

相手企業の名称 株式会社A K S

事業の内容 芸能プロダクションの経営

音楽ソフト映像ソフトの企画、制作、製造、販売、レンタル及び輸出入等

2. 企業結合を行った主な理由

新たに芸能プロダクション事業の開始に向けた検討を開始し、株式会社A K Sが運営・管理しているS K E 48事業の承継に向けて、S K E 48事業の商標権等の知的財産権及び運営・管理に係る人員等の具体的な内容や規模及び時期ならびにスキーム等に係る検討・交渉に加え、同グループの運営・管理を行う引き受け先として当社が設立する株式会社S K Eなど、芸能プロダクション事業の開始に向けた準備を進めてまいりました。

そのような中、所属メンバー個々の人気やグループとしての印象と知名度、これまでの活動実績及び収益性など様々な観点から、当社グループにおける総合エンターテインメント事業の収益の拡大、ひいては当社グループの企業価値向上に寄与すること、また、当社の連結子会社である株式会社K e y S t u d i oが運営している新宿アルタ「K e y S t u d i o」での公演や同施設からの情報発信、同じく連結子会社の株式会社K e y P r o d u c t i o nが手掛けるテレビ番組制作部門との展開など、当社グループならではのシナジーを活かした事業展開が図れるものと判断したためであります。

3. 取得日

2019年3月1日

4. 企業結合の法的形式

現金等を対価とする事業譲受

②取得関連費用

当企業結合に係る取得関連費用は11百万円であり、すべて連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」にて費用処理しております。

③取得日における支払対価、識別可能な取得資産及び引受負債の公正価値

支払対価の公正価値

現金等	2,420,000千円
合計	2,420,000千円

取得資産及び引受負債の公正価値

流動資産	222,523千円
非流動資産	895,919千円
資産合計	1,118,443千円
流動負債	533千円
非流動負債	101,208千円
負債合計	101,742千円
のれん(注)	1,403,298千円

上記金額は現時点での当該取得価額の取得資産及び負債への配分が完了していないことから、現時点で入手しうる情報に基づいた暫定的な金額であります。

(注) のれんの主な内容は、個別に認識要件を満たさない、取得から生じることが期待される既存事業とのシナジー効果と超過収益力であり、税務上損金算入できるものがあります。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

商品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

貯蔵品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

（リース資産を除く）

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

②無形固定資産

（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③長期前払費用

均等償却

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②株主優待引当金

株主優待券の利用による費用負担に備えるため、株主優待券の利用実績等に基づき、当事業年度末における将来の株主優待券の利用見込額を計上しております。

(4) リース取引の処理方法

(貸主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価で計上する方法によっております。

(5) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保資産

①担保に供している資産

建物	82,837千円
借地権	447,284千円
計	530,121千円

②上記に対応する債務

一年内償還予定の社債	21,760千円
社債	254,720千円
計	276,480千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額
(減損損失累計額を含む) 129,605千円

(3) 保証債務

他の会社の金融機関からの借入債務に対し、保証を行っております。

株式会社Key Production 1,063,086千円

(4) 関係会社に対する金銭債権債務 (区分表示したものを除く)

短期金銭債権	4,308千円
長期金銭債権	24,956千円
短期金銭債務	1,998千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

営業収益 201,154千円

営業費用 133,207千円

営業取引以外の取引高 40,138千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式 25,876株

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税 8,039千円

貸倒引当金 40,939千円

株主優待引当金 59,532千円

減価償却費 22,749千円

資産除去債務 13,249千円

税務上の欠損金 602,545千円

その他 8,020千円

繰延税金資産小計 755,077千円

税務上の繰越欠損金に係る △602,545千円

評価性引当額

将来減算一時差異等の合計額に係る △149,970千円

評価性引当額

評価性引当額小計 △752,516千円

繰延税金資産合計 2,560千円

繰延税金負債

未収還付事業税 △2,560千円

その他有価証券評価差額金 △67,849千円

繰延税金負債合計 △70,410千円

繰延税金負債の純額 △67,849千円

(2) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計 (千円)
税務上の繰越 欠損金(注)	—	202,805	259,786	—	—	139,954	602,545
評価性 引当額	—	△202,805	△259,786	—	—	△139,954	△602,545
繰延 税金資産	—	—	—	—	—	—	—

(注) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

6. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社名 等称	議決権等 (被所有)の 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	Jトラスト(株)	(被所有) 直接 42.93%	役員の兼任 事務所の 賃借	本社ビル等 本貸借等	34,815	敷金及び 保証金	24,956
法人主要 株主等	(株)M G 建設 (注2)	(被所有) 直接 14.21% (注3)	当社子会社 の取引先	資金の付 貸 利息の取 受(注4)	3,000,000 38,794	- -	- -

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1.取引については、市場価格等を勘案して決定しております。
 2.実質的な法人主要株主の兄弟会社へ貸付を行っております。
 3.主要株主である(株)ユナイテッドエージェンシーの議決権所有割合を記載しております。
 4.貸付利率については、貸付額及び貸付期間等を勘案し、相互協議のうえ決定しております。
 5.取引金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 子会社等

種類	会社名 等称	議決権等 (被所有)の 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	(株)KeyProduction	(所有) 直接 100.0%	役員の兼任 資金の貸付 債務保証	資金の付 貸 利息の取 受(注1) 借入金に 対する 債務保証 (注2)	480,000 4,720 1,063,086	- - -	- - -
子会社	(株)KeyStudio	(所有) 直接 100.0%	役員の兼任 資金の貸付	資金の付 貸 利息の取 受(注1)	150,000 193	関係会社 短期貸付金 関係会社 長期貸付金 未収収益	30,000 120,000 193
子会社	(株)S K E	(所有) 直接 80.0%	役員の兼任 資金の貸付	資金の付 貸 利息の取 受(注1)	2,420,000 7,692	関係会社 短期貸付金 関係会社 長期貸付金 未収収益	1,884,278 535,722 7,692

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1.貸付利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

- 2.金融機関からの借入金に対して保証を行っております。
なお、保証料の受領はしていません。
- 3.取引金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 役員及び個人主要株主等

種類	会社名 等称	議決権等 の所有 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
役員が議決権の過半数を所有している会社等	(株)オーブスパ (注1)	-	設備の賃貸 株主優待券 の発行	賃貸料の 受取等	189,772	リース 投資資産 (注2)	223,282	
				株主優待 券の負担			短期貸付金 (注2)	12,484
							長期貸付金 (注2)	41,616
							前受金	16,114
							未払金	8,456

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1.当社取締役である藤澤信義氏が議決権の100%を実質保有するNLHD(株)の100%子会社であります。
- 2.これらの債権について、当社取締役である藤澤信義氏が保証を行っております。
 - 3.取引については、市場価格等を勘案して決定しております。
 - 4.取引金額には消費税等は含まれておりません。期末残高には消費税等を含めております。

7. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|--------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 69円10銭 |
| (2) 1株当たり当期純損失 | 2円54銭 |

8. 重要な後発事象に関する注記

- (1) 当社は、2019年2月13日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社、株式会社allfuz（以下「オルファス」という。）を株式交換完全子会社とする簡易株式交換（以下「本株式交換」という。）を実施することにつき決議、同日付で株式交換契約（以下「本株式交換契約」という。）を締結し、2019年4月1日に本株式交換が完了しております。

①企業結合の概要

1. 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	株式会社allfuz
事業の内容	広告企画開発事業、タレント・キャスティング事業 デジタルコンテンツ事業

2. 企業結合を行った主な理由

当社グループは、当社の連結子会社である株式会社KeyStudioを運営主体として新宿アルタ店を活用した、様々なアーティストやアイドル・パフォーマーなどに対して、ライブ・イベントスペース「KeyStudio」を提供するライブ・エンターテインメント部門を立ち上げて2018年7月より事業を開始しており、オルファスと業務

提携契約を締結しております。

オルファスは「専門化された業務を効率よく行う専門会社」として、販売戦略の立案を主軸とした広告・プロモーション企画の制作事業や、豊富なタレント・アーティスト情報に基づくキャスティング業務、コンテンツを活用した商品・サービスの開発支援業務などを手掛ける会社であり、幅広い実績を有しております。

また、同社の株主には、広告代理店最大手である株式会社電通をはじめ、株式会社プロダクション尾木、株式会社ワタナベエンターテインメント、エイベックス・エンタテインメント株式会社、そしてユニバーサルミュージック合同会社など、大手芸能プロダクションやレーベルが名を連ねるなど、エンターテインメント業界の各方面において強い存在感を有していることから、当社グループでは、当該業務提携契約によって、ライブ・エンターテインメント部門における、早期の収益化及び収益力の強化を実現することにより、相互の企業価値の向上を図ることを目的としておりました。

他方で、当社グループは、総合エンターテインメント事業のさらなる業容拡大に向けた様々な取り組みを行う中で、株式会社AKSが運営・管理するアイドルグループSKE48の事業を、2019年1月17日設立済みの当社の連結子会社である株式会社SKE（以下「SKE」という。）を引き受け先として事業譲受する旨を定めた事業譲渡契約を締結し、2019年3月1日より事業を開始しております。

なお、当社との共同出資による合弁会社である株式会社FA Project（以下「FAP」という。）に対して出資（出資比率3%）するだけでなく、FAPの取締役も兼務するなど、当社グループの総合エンターテインメント事業に大きく寄与いただいている点などから、このSKEの代表取締役にはオルファスの代表取締役である赤塚善洋氏が就任しております。

このような背景の中、当社グループが現在進めている各種取組み案件について、オルファスにおける販売戦略の立案を主軸とした広告・プロモーション企画の制作事業や、豊富なタレント・アーティスト情報に基づくキャスティング業務、コンテンツを活用した商品・サービスの開発支援業務など、イベント事業などのマーケティングセールスプロモーションの企画・提案・運営におけるノウハウ及び、そのリソースを活用して両社間における意思決定のスピードを高めることで、相互の企業価値の向上に資するシナジー効果を最大限発揮できるものと考えております。

上記のことから、本株式交換につき慎重に協議・検討した結果、本株式交換を行うことが両社の企業価値向上に繋がり、ひいては両社の株主利益に資する取組みであるとの結論に至ったため、両社間で合意し、本株式交換契約を締結いたしました。

3. 企業結合日

2019年4月1日

4. 企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社とし、オルファスを株式交換完全子会社とする株式交換

5. 結合後企業の名称

いずれも変更はありません。

6. 取得した議決権比率

100%

7. 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社を完全親会社とする株式交換であることによるものであります。

②株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

1. 株式の種類別の交換比率

当社の普通株式1株：オルファスの普通株式6,564株

2. 株式交換比率の算定方法

当社は、本株式交換に用いられる株式交換比率（以下「本株式交換比率」という。）の公正性・妥当性を確保するため、当社及びオルファスから独立した第三者算定機関である株式会社サリジェ・アンド・カンパニー（以下「サリジェ・アンド・カンパニー」という。）に本株式交換比率の算定を依頼いたしました。

当社は、サリジェ・アンド・カンパニーから提出を受けた本株式交換比率の算定結果を参考に、オルファスの財務の状況、資産の状況、将来の事業活動の見通しなどを踏まえ、両社で慎重に協議を重ねた結果、最終的に本株式交換における本株式交換比率はサリジェ・アンド・カンパニーが算定した本株式交換比率の範囲内とすることが妥当であり、それぞれの株主の利益に資するものであるとの判断に至り、合意いたしました。

3. 交付する株式数

14,998,740株

③取得の対価

本株式交換に交付した株式会社KeyHolderの普通株式の公正価値

1,754,852千円

④発生したのれんの金額、発生原因

現時点では確定しておりません。

(2) 当社は、2019年3月15日開催の取締役会において、テレビ番組制作や映画、CM、MVなどの各種映像制作を行うフーリンラーズ株式会社（以下「フーリンラーズ」という。）の全株式を取得することにつき決議、同日付で株式譲渡契約を締結し、2019年4月1日に株式取得が完了しております。

①株式取得の目的

当社は、総合エンターテインメント事業における事業規模の拡大に向けた取り組みの一環として、2018年7月より、当社の連結子会社である株式会社KeyProduction（以下「KP」という。）にて、ドキュメンタリーやスポーツ番組のほか、バラエティ番組では「林修の今でしょ！講座（テレビ朝日）」や「マツコの知らない世界（TBS）」、「おびゴハン！（TBS）」など、人気番組の制作を行うテレビ番組制作事業を展開しております。

一方で、フーリンラーズは、創業者であり、現在も同社の代表取締役である森田篤氏によって2008年に設立された映像制作会社です。

フーリンラーズは、「しくじり先生 俺みたいになるな!!（テレビ朝日）」、「有吉ジャポン（TBS）」や「今田×東野のカリギュラ（Amazonプライム・ビデオ）」などの人気バラエティ番組制作を行うほか、直近では2019年2月よりゴールデン枠での放送が開始した「でんじろうのTHE実験（フジテレビ）」の新規制作や大手広告代理店、大手

生命保険会社などのテレビCMを受注するなど、新規案件も多く、今後大きな成長が見込める会社です。

また、フーリンラージは、2017年11月に公開された映画「ゆらり」の制作などに加え、アーティストのミュージックビデオの制作や、近年では生命保険会社等のテレビCMならびにWeb CMを制作するなど、テレビ番組制作以外においても、多くの実績を有しております。

以上のことを背景に、当社では、KPにおける人気バラエティ番組の制作ノウハウに、フーリンラージが有する映画制作やCM、MV制作のノウハウなどを融合することで、これまでとは異なるジャンルのテレビ番組制作及び映像制作への進出が可能になるばかりでなく、番組制作における人的リソースの最適配分や効率化による利益率の向上など、今後の両社の事業基盤の構築及び事業規模の拡大に寄与していくものとの考えから、フーリンラージの代表取締役である森田篤氏と株式取得に関する株式譲渡契約を締結することにつき決議いたしました。

②株式取得の相手先

森田 篤

③株式取得する会社の名称等

- | | |
|-----------|----------------------------------|
| 1. 名称 | フーリンラージ株式会社 |
| 2. 住所 | 東京都渋谷区神宮前6-33-14 |
| 3. 代表者の氏名 | 代表取締役 森田 篤 |
| 4. 資本金の額 | 2,000千円 |
| 5. 事業の内容 | テレビ番組制作、テレビドラマや映画・CM・MVなど各種映像制作等 |

④株式取得の時期

2019年4月1日

⑤取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

- | | |
|-------------|-----------|
| 1. 取得する株式の数 | 200株 |
| 2. 取得価額 | 982,469千円 |
| 3. 取得後の持分比率 | 100% |